

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	メドピア株式会社
【英訳名】	MedPeer, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石見 陽
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目18番2号
【電話番号】	03-4405-4905
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 平林 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目18番2号
【電話番号】	03-4405-4905
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 平林 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	762,814	941,016	3,045,538
経常利益 (千円)	176,791	206,084	554,922
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	127,719	151,206	394,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,273	154,022	428,124
純資産額 (千円)	1,897,048	3,978,122	3,414,326
総資産額 (千円)	2,518,993	4,580,073	4,009,972
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.95	7.59	21.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.79	7.22	19.83
自己資本比率 (%)	70.1	83.1	80.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、既に減少に転じている生産年齢人口が2025年以降に更に減少が加速する中で団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達して高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、持続可能な経済財政の基盤固めに向けた構造改革を日本政府は推進しており、健康寿命の延伸を喫緊の課題として『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置きつつ、テクノロジーの活用により医療・介護サービスの生産性向上を実現する、新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。

さらに、製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、かつての医薬情報担当者(MR)の「補完」としての位置づけから「主軸」としての活用を期待されるポジションへと変化しております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients.(医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開するドクタープラットフォーム事業と、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開するヘルスケアソリューション事業に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高941,016千円(前年同四半期比23.4%増)、営業利益183,217千円(同4.8%増)、経常利益206,084千円(同16.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益151,206千円(同18.4%増)となりました。

セグメント別経営成績は次のとおりであります。

ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、医師のためのインターネットテレビ「MedPeer Channel」を開局するなど、国内医師の3人に1人の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。また、薬剤評価掲示板などの広告配信を中心とした収益機会をコンテンツ制作や効果測定などの領域にも拡大させることを意図したサービス開発や提携を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は691,911千円(同16.5%増)、セグメント利益は274,298千円(同15.0%増)となりました。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、子会社の株式会社Mediplatが運営する産業保健支援サービス「first call」、及び、株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、株式会社Mediplatと株式会社スギ薬局の共同事業である「スギサボ」をはじめとするライフログプラットフォームの拡大を図るなど、事業拡大を推進しております。

これらの結果、売上高は249,208千円(同47.6%増)、セグメント利益33,122千円(同61.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて570,101千円増加し、4,580,073千円となりました。これは株式購入代金の前払いによる前払金538,574千円の増加、現金及び預金156,669千円の減少、及び受取手形及び売掛金139,273千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,305千円増加し、601,951千円となりました。これは未払金39,683千円、買掛金31,797千円の増加、未払法人税等34,367千円、及び賞与引当金38,803千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて563,796千円増加し、3,978,122千円となりました。これは新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加413,308千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加151,206千円を主要因とするものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,152,100	20,786,300	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であります。
計	20,152,100	20,786,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)1	389,200	20,152,100	206,654	1,513,388	206,654	1,535,813

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年1月1日から1月31日のまでの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が634,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ377,420千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,756,700	197,567	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	19,762,900	-	-
総株主の議決権	-	197,567	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
メドピア株式会社	東京都中央区銀座六丁目18番2号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,112	2,972,443
受取手形及び売掛金	502,554	641,828
前払金	4,525	543,100
その他	26,004	42,309
流動資産合計	3,662,197	4,199,681
固定資産		
有形固定資産	61,862	95,060
無形固定資産		
のれん	14,166	5,666
その他	118,628	124,159
無形固定資産合計	132,794	129,826
投資その他の資産	153,117	155,505
固定資産合計	347,774	380,392
資産合計	4,009,972	4,580,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,363	39,160
1年内返済予定の長期借入金	53,896	48,810
賞与引当金	48,890	10,087
ポイント引当金	67,152	58,299
未払金	115,541	155,224
未払法人税等	77,633	43,266
その他	126,694	138,124
流動負債合計	497,171	492,972
固定負債		
長期借入金	98,474	92,452
資産除去債務	-	16,526
固定負債合計	98,474	108,978
負債合計	595,645	601,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,734	1,513,388
資本剰余金	1,523,780	1,730,435
利益剰余金	411,964	563,171
自己株式	448	448
株主資本合計	3,242,029	3,806,546
新株予約権	19,469	15,933
非支配株主持分	152,826	155,642
純資産合計	3,414,326	3,978,122
負債純資産合計	4,009,972	4,580,073

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	762,814	941,016
売上原価	237,726	296,713
売上総利益	525,088	644,302
販売費及び一般管理費	350,336	461,084
営業利益	174,751	183,217
営業外収益		
持分法による投資利益	2,427	22,991
その他	129	91
営業外収益合計	2,557	23,083
営業外費用		
支払利息	479	194
為替差損	20	0
貸倒引当金繰入額	18	-
その他	-	22
営業外費用合計	518	216
経常利益	176,791	206,084
特別利益		
新株予約権戻入益	-	10
特別利益合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	176,791	206,094
法人税、住民税及び事業税	25,543	34,526
法人税等調整額	22,973	17,545
法人税等合計	48,517	52,071
四半期純利益	128,273	154,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	553	2,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,719	151,206

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	128,273	154,022
四半期包括利益	128,273	154,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,719	151,206
非支配株主に係る四半期包括利益	553	2,815

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	9,012千円	16,332千円
のれんの償却額	8,499千円	8,499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、UBS AG London Branch等から新株予約権の行使による払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ206,654千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,513,388千円、資本剰余金が1,730,435千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドクタープラット フォーム事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	594,046	168,767	762,814	-	762,814
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	93	93	93	-
計	594,046	168,860	762,907	93	762,814
セグメント利益	238,481	20,565	259,047	84,295	174,751

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用85,975千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドクタープラット フォーム事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	691,900	249,115	941,016	-	941,016
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	93	104	104	-
計	691,911	249,208	941,120	104	941,016
セグメント利益	274,298	33,122	307,420	124,203	183,217

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用126,468千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.95円	7.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	127,719	151,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	127,719	151,206
普通株式の期中平均株式数(株)	18,385,838	19,915,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.79円	7.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	416,482	1,015,904
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第11回新株予約権 (新株予約権の数1,228,200株)	第12回新株予約権 (新株予約権の数272,000株)
	第12回新株予約権 (新株予約権の数272,000株)	第15回新株予約権 (新株予約権の数456,200株)

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、株式会社コルボホールディングス（以下、コルボHD）の発行済株式を取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議したことに伴い、同日付で締結し、株式の取得手続は2020年1月1日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社コルボホールディングス

事業内容 医療コンテンツの企画制作等を行う株式会社コルボの株式を所有することによる、当該会社の事業活動の支配・管理・指導・育成等

企業結合を行った主な理由

当社は現在、製薬企業におけるマーケティング戦略の策定からコンテンツ制作、配信、効果検証までのバリューチェーン全体を支援し、当社が運営する医師専用コミュニティサイト「MedPeer」をマーケティングプラットフォームとして進化させるべく、事業活動を推進しております。今回、コルボHDおよびその完全子会社である株式会社コルボを子会社化することでこの活動を強化し、「MedPeer」の特徴である医師会員同士の良質なコミュニケーションを通じて得られたインサイトを基盤としたコンテンツ制作を実現することが可能となります。また、同社の知見や顧客ネットワークを活かし、医療機器メーカーのマーケティング支援も強力に推進していくなどのグループシナジーの創出により、更なる事業拡大を推進するべく、同社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

企業結合日

2020年1月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社コルボホールディングス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 5,500千円

(4) 支払資金の調達方法及び支払方法

全額自己資金より充当しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2. 新株予約権の行使

当社が発行いたしました以下の新株予約権（ 1 ）につき、2020年1月1日から2020年1月31日までに、以下のとおり行使されております（ 2 ）。

	第7回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第15回新株予約権
行使新株予約権個数	20個	8個	15個	767個	2,281個
交付株式数	20,000株	1,600株	3,000株	153,400株	456,200株
行使価額総額	1,500千円	1,454千円	624千円	48,781千円	700,038千円
未行使新株予約権個数	45個	1,316個	942個	3,097個	0個
増加する発行済株式数	20,000株	1,600株	3,000株	153,400株	456,200株
資本金増加額 3	750千円	731千円	320千円	24,812千円	350,806千円
資本準備金増加額 3	750千円	731千円	320千円	24,812千円	350,806千円

- 1 本新株予約権の用途は、主に既存事業及び新規事業領域におけるM & A及び資本・業務提携に係る費用であります。
- 2 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2020年1月31日現在の発行済株式総数は20,786,300株、資本金は1,890,809千円、資本準備金は1,913,233千円となっております。
- 3 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額がそれぞれ含まれております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

メドピア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 裕之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萬 政広
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメドピア株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メドピア株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象（１．株式取得による会社等の買収）に記載されているとおり、会社は2019年12月23日開催の取締役会において、株式会社コルポホールディングスの発行済株式を取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議したことに伴い、同日付で締結し、株式の取得手続は2020年1月1日に完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。